

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	プロスポーツ地域振興事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4706	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内和美	
法令根拠等	愛媛県地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	効率的なプロスポーツ支援及びPR						
事業の対象	市民		事業の目的	プロスポーツイベント等を活用して、地域振興・地域活性化に繋げる			
事業の内容 (整備内容)	愛媛プロスポーツ地域振興協議会事業「PRIDO OF 中四国」、県内プロスポーツ球団によるイベントにおける本市のPR プロスポーツチームによる競技指導・交流		昨年度の課題に対する具体的な改善策	プロスポーツに接する機会を増やし、地域活性化を図ることを目的とした「プロスポーツ誘致促進事業補助金交付要綱」案を作成した。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	215	329	0	0	0	307	プロスポーツイベント協力	回	2	4	4	6
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	90	0	0	0	87						
一般財源	215	239	0	0	0	220						
職員の人工(にんく)数	0.28	0.15				0.15						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	2,410	1,498				1,476						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	8,750		
成果指標	指標	プロスポーツチームによる競技指導及び交流活動	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
			回		目標	0	2	2	2			
	指標設定の考え方	地域振興・地域活性化に繋がる活動を推進する			実績	0	2					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	プロスポーツを通じた交流人口の拡大と地域の活性化に資するため、愛媛県内に本拠地を置くプロスポーツ団体の公式試合・公式練習実施にかかる会場使用料等の経費に対して補助金を交付するための来年度予算を計上した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	プロスポーツ選手から直接指導を受けたり、楽しく交流したりすることができる教室等の開催については、公式試合の空き日程で急な提案が入ってくるので、計画的な実施が困難である。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地元のプロスポーツ団体の支援を行うことで、生涯スポーツの推進、地域振興及び地域の活性化を図る必要がある。		
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地元のプロスポーツ団体の支援を行うことで、生涯スポーツの推進、地域振興及び地域の活性化を図る必要がある。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	B	所屬長の課題認識	市民のスポーツへの関心をさらに高めるべく、周知を行う必要がある。			
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	所屬長の課題認識	市民のスポーツへの関心をさらに高めるべく、周知を行う必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 プロスポーツを通じた交流人口の拡大に向けて補助金を創設したものの、空き日程を活用した教室開催は計画的な実施が困難であるため、多方面からのアプローチを検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	